

# 国と医療とを亡ぼさぬための提言

国際医療福祉大学教授 小坂眞一

1. 医療を亡ぼす国はやがて自ら亡びることを国も国民も認識する。
2. 医療の崩壊を防ぐために医療費に対する国家予算をGDPの8%台から先進国レベルの10%台まで引き上げる。
3. 2の実現のために道路・ダム・港などの公共事業費を先進国並みに引き下げる。
4. 公共事業の主体は道路や橋の補修、学校の耐震化など現存の維持・整備とする。
5. 高齢者を平均寿命の90%以上の年齢の者として医療費の窓口負担を1割とする。
6. 必要な国庫からの医療費を勝ち取るために医者と患者は共に手を携えて国に圧力をかける必要がある。
7. 消費税の対象から食料品、子供の衣料品、学習用品、学費などを外す。
8. 政権交代が可能な二大政党制を確立させ正しく機能させる。
9. 6.8.の実現のために新聞は政策上の問題点に関して、中立で客観的なデータ、また関連する歴史事実や外国の実例をタイミングよく呈示する必要がある。
10. 近代国家の役割はインフラの整備、社会福祉、教育、農業、国防であり、政治と教育の共通点は未来を見据えて、当たり前のことをちゃんとやることである。
11. 今後、日本は未曾有の高齢化社会を迎えるが、我々はこれを乗り切る国家的システムを構築し世界に模範として呈示する好機を得たと認識する。
12. 日本のような小資源国こそが、むだを省いてリサイクルを徹底し、自然エネルギーを活用してエコを究め、江戸時代のような完全自給国家を作ることが出来る。

2009年4月21日